

質問

将来予測の人口減少率について どう認識しているか



高橋 五輪夫

答 弁 単一の指標であり 地方に対する問題定義だと認識している

問 日本創造会議が先日発表し全国の新聞に掲載された、2040年の将来人口予測結果が湯沢町は県内ワースト2となっていた。行政執行、運営の立場からこの結果をどのように認識しているか。

答 単一の指標であり地方に対する問題定義だと認識している。将来のことは様々な要因でどうなるかは判らないが、自治体がなくなることではないと冷静に受け止めている。

問 「住んでよし、訪れてよし」は観光立国推進法の中での基本指針であるが、湯沢町でも同じである。

しかし現状は仕事になかったり、例えばあつ

たとしても3Kといわれる職は敬遠されてしまっているためか若者は都会に行き、結果「住んでよし」と思わない住民が多いのではないかと考えるがいかが。また対策を講じるようでしたら、その案をお聞かせ願いたい。

答 若者の都会嗜好は今に始まったことではないが、雇用の場所が確保できるようにしIターン・Uターンにも力を入れたい。

問 内閣府の調べによると、国内総生産はバブル以降も右肩上がりて推移しているが、1987年以降は国民の生活満足度は下がりはなしてきている。この数値で日本の幸福度はお金の成長では計れないということだと思ふ。

また日本青少年研究所が平成24年に日米韓中の高校一年生に対して「自分はだめな人間と思うか？」の質問に対し日本の高校生の

84%がイエス。しかし中国は39%・韓国は32%である。これは将来に対して悲観している大人が原因なのか、社会情勢が原因なのか考えさせられる結果がある。

そこで湯沢町はブータンのように町民幸福度調査のようなことを行い、その結果に基づいた行政の政策を行うべきと思うが、いかがであるか。

湯沢は旧5カ村の地域間によりって回答する項目に相違があれば、そのことについての適材した政策を検討することもできるが、このような住民満足度調査を行ってはいかがか。

答 生活満足度調査はぜひ検討したいと思う。



○大分県竹田市の取り組み組んでいる非常に先進的な「温泉療養保健システム」を湯沢町でも検討し、一定の基準を満たした滞在客に対して、観光助成金をインセンティブで使えるようにするにはできないか。など

その他の質問